

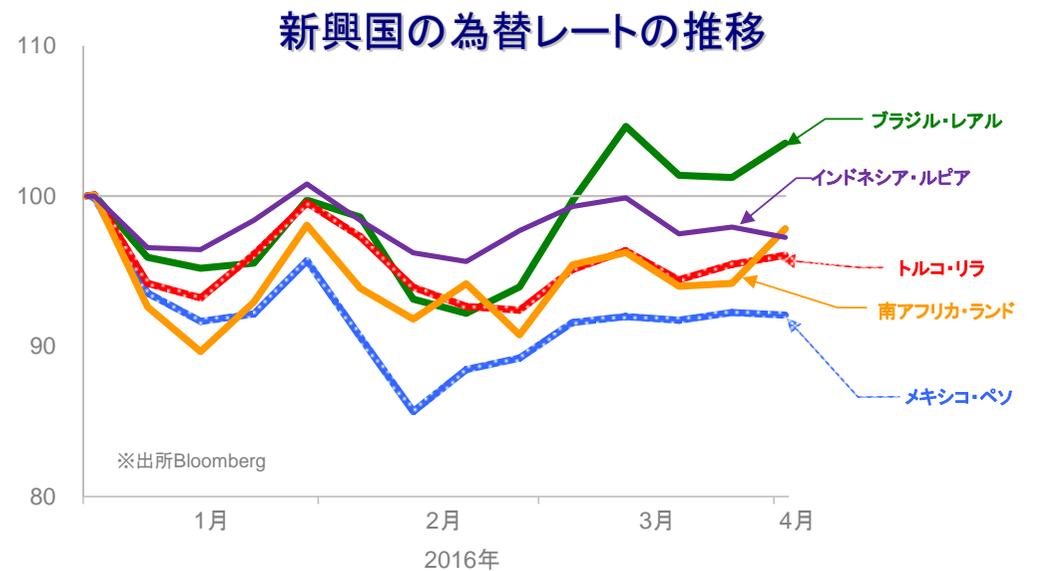
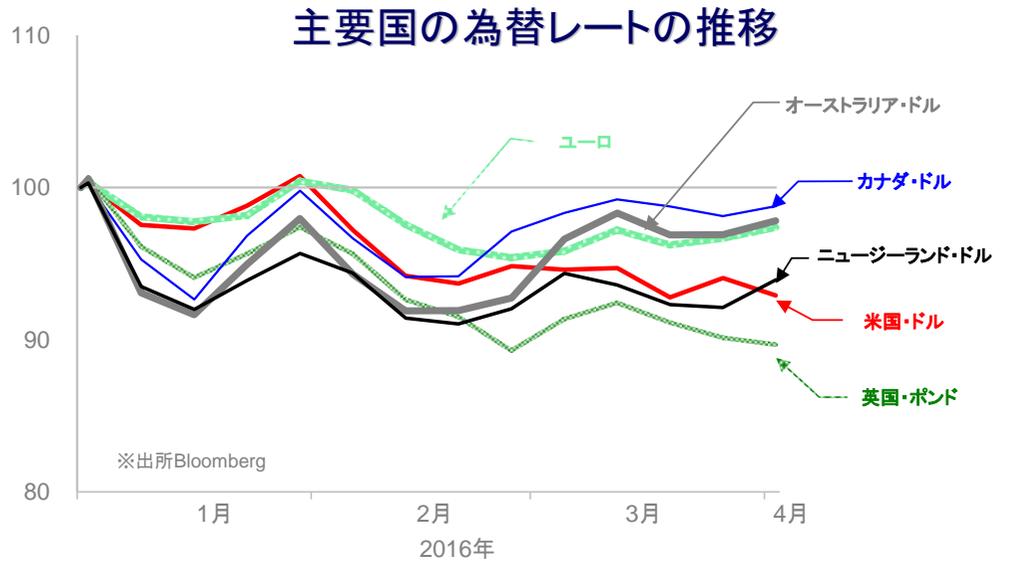
◎おもな出来事

・経済指標：米国では3月のISM製造業景況感指数と雇用統計における非農業部門雇用の増加数がともに市場予想を上回った。ユーロ圏では3月の消費者物価指数(前年比)は2カ月連続でマイナスとなった。日本では2月の鉱工業生産(前月比)が東日本大震災以来となる落ち込み幅となった。中国では3月の製造業PMI(政府調査)が景況判断の節目とされる50を上回った。・中央銀行：FRB議長は講演で、金融政策運営を慎重に進めることが適切との考えを示した。日銀短観では大企業・製造業の業況判断指数が悪化した。政治：日本では一般会計の歳出額が過去最大規模となる2016年度予算案が成立した。ブラジルでは最大政党が現大統領が所属する政党との連立与党解消を決定した。・社会その他：ニュージーランドでは国旗変更の賛否を問う国民投票で変更は見送られ、現在の国旗が継続使用されることになった。

✓外国為替相場の動き

米国ではFRB議長の講演内容などを受けて4月の追加利上げ観測が後退する中、米国・ドルは主要国通貨および新興国通貨に対して下落。主要国通貨ではオーストラリア・ドルやニュージーランド・ドル、新興国通貨ではブラジル・レアルや南アフリカ・ランドをはじめとした高金利通貨の米国・ドルに対する上昇幅が大きい

- ブラジル・レアルは大統領弾劾が近づきつつあるとの見方から上昇
- 南アフリカ・ランドは2月の財政黒字が前年同月から大幅に増加したことのほか、貿易赤字が改善したこともあり大幅に上昇



※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

✓外国為替市場

	通貨	4月1日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	111.69	113.08	-1.23%
	ユーロ	127.21	126.28	+0.74%
	英国・ポンド	158.90	159.69	-0.50%
	カナダ・ドル	85.81	85.24	+0.67%
	オーストラリア・ドル	85.69	84.89	+0.94%
	ニュージーランド・ドル	77.12	75.64	+1.96%
新興国	ブラジル・レアル	31.434	30.738	+2.26%
	メキシコ・ペソ	6.437	6.448	-0.17%
	トルコ・リラ	39.547	39.303	+0.62%
	南アフリカ・ランド	7.600	7.318	+3.86%
	インドネシア・ルピア※	0.848	0.854	-0.70%
	中国・人民元	17.318	17.359	-0.24%

※100外貨あたりの対円レートを表示

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

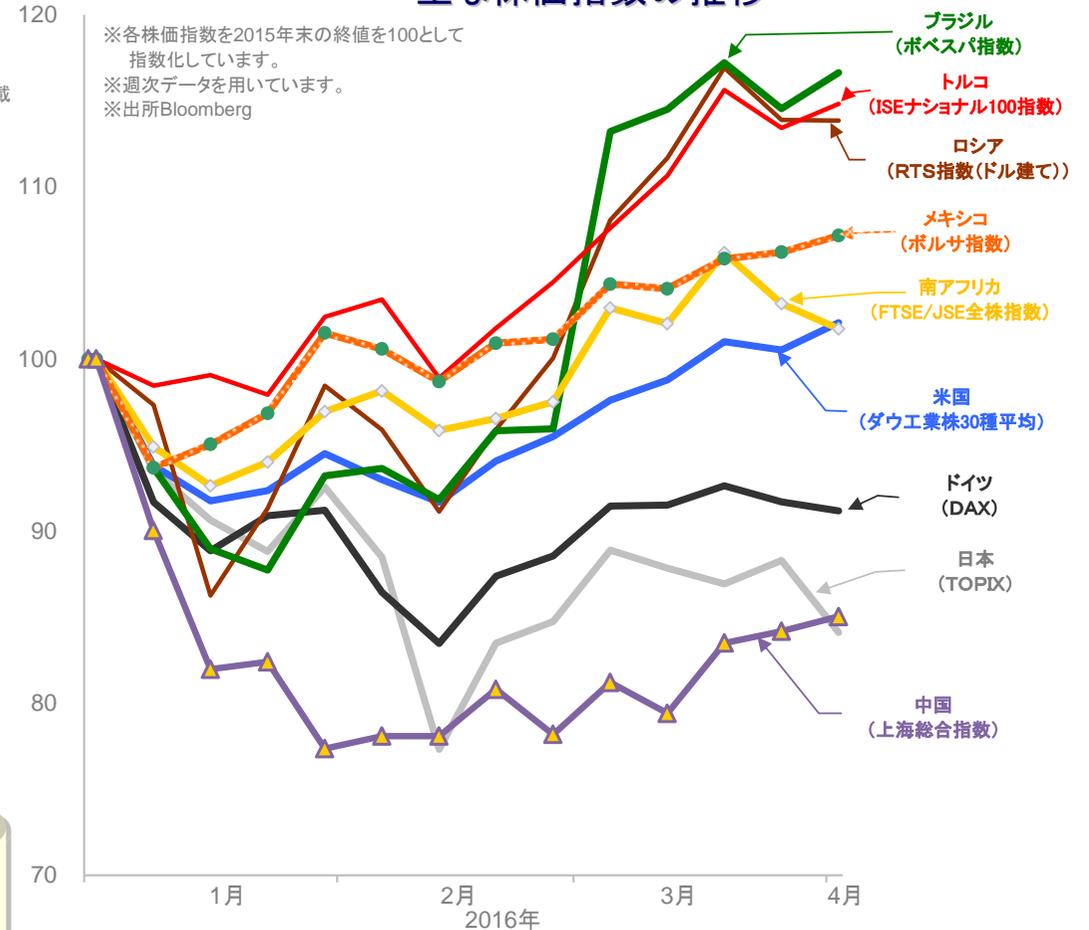
2016年4月4日

株式市場

国	株価指数	2015年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	-4.93%	-15.08%
	東証株価指数(TOPIX)	-4.73%	-15.89%
	JASDAQ INDEX	-1.50%	-6.36%
米国	ダウ工業株30種平均	1.58%	2.11%
	S&P500	1.81%	1.41%
北米	ナスダック総合株価指数	2.95%	-1.85%
	カナダ S&Pトント総合指数	0.62%	3.31%
主要国	英国 FTSE100	0.65%	-1.54%
	ドイツ DAX	-0.58%	-8.83%
	フランス CAC40	-0.17%	-6.79%
	イタリア FTSE MIB	-2.14%	-17.00%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	-1.67%	-5.60%
	中国 上海総合指数	1.01%	-14.97%
新興国	韓国 韓国総合株価指数	-0.52%	0.63%
	香港 ハンセン指数	0.75%	-6.46%
	台湾 台湾加権指数	-0.54%	3.83%
	インド S&P BSE SENSEX	-0.27%	-3.25%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	-0.03%	13.86%
	トルコ イスタンブール100種指数	1.23%	14.82%
ブラジル ポベスバ指数	1.82%	16.64%	
メキシコ ポルサ指数(IPC)	0.91%	7.18%	
南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	-1.41%	1.76%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ポベスバ指数、ポルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

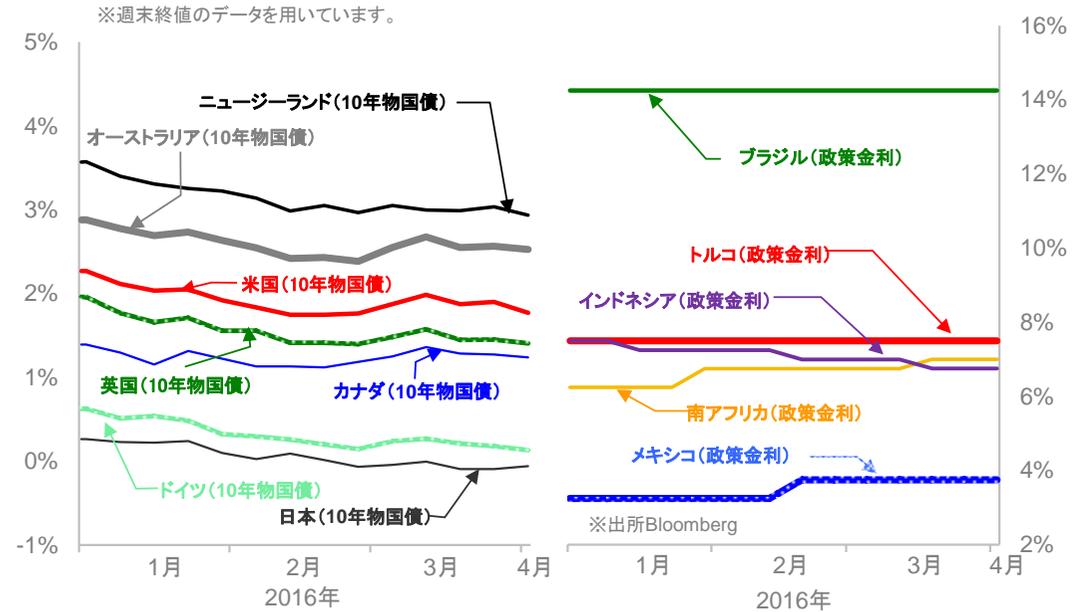
- 世界の株式相場は、米国では早期の追加利上げ観測が後退したことを受けて上昇した一方、欧州や日本では米国・ドルに対する通貨高などが重しとなった
- 日本では、日銀短観が市場予想を下回る内容だったことから週末には大幅に下落
- 中国では、不動産価格抑制策に対する懸念もあり、小幅の上昇にとどまる
- ブラジルでは、大統領弾劾が近づきつつあるとの見方や鉄鉱石価格の上昇も支援材料となった

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	4月1日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.059%	-0.093%	+0.034%
米国	1.771%	1.901%	-0.130%
ドイツ	0.134%	0.180%	-0.046%
英国	1.409%	1.453%	-0.044%
カナダ	1.238%	1.272%	-0.034%
オーストラリア	2.527%	2.566%	-0.039%
ニュージーランド	2.937%	3.035%	-0.098%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.75%	3.75%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	6.75%	6.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

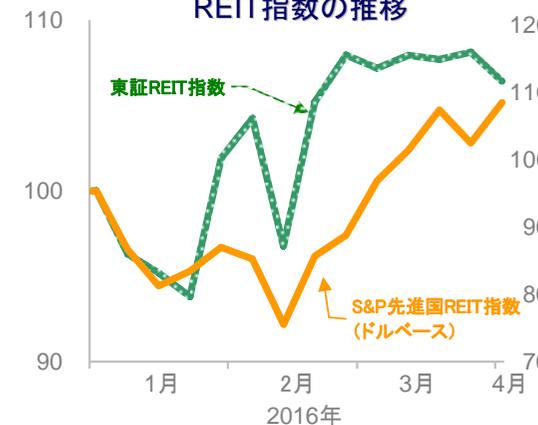
	4月1日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1859.75	1889.42	-1.57%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	260.61	254.75	+2.30%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	36.79	39.46	-6.77%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	168.03	172.18	-2.41%
ニューヨーク金先物(6月限月)	1223.50	1223.50	±0.00%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

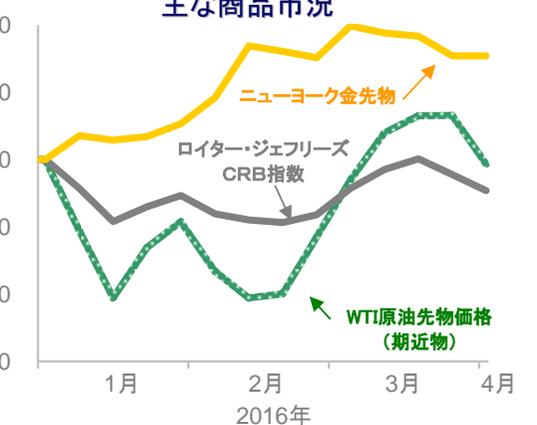
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、米国で早期の追加利上げ観測が後退したことから概ね低下
- 日本ではマイナス金利で新年度を迎える市場参加者の動向が注目される中、長期金利はマイナス幅を縮小
- 海外のREIT相場は長期金利の低下を好感して上昇した一方、日本では日銀短観の内容を受けた投資家のリスク回避姿勢から下落
- 原油価格は、サウジアラビア副皇太子の発言を受けて増産凍結協議を巡る不透明感が広がったことなどから下落

REIT指数の推移



主な商品市況

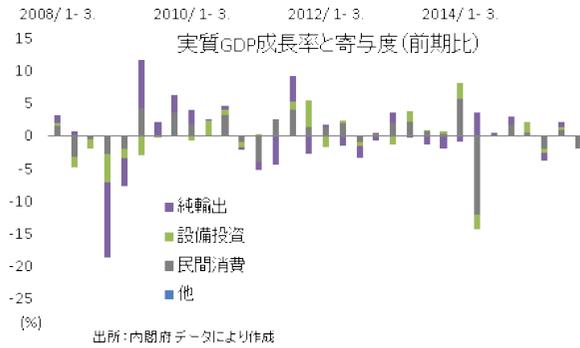


※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

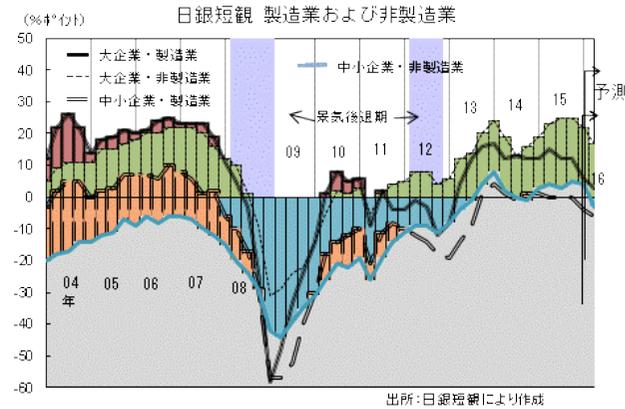
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本経済 足元での設備投資、需給、物価(1) ～GDP統計、日本銀行全国企業短期経済観測調査(日銀短観)より

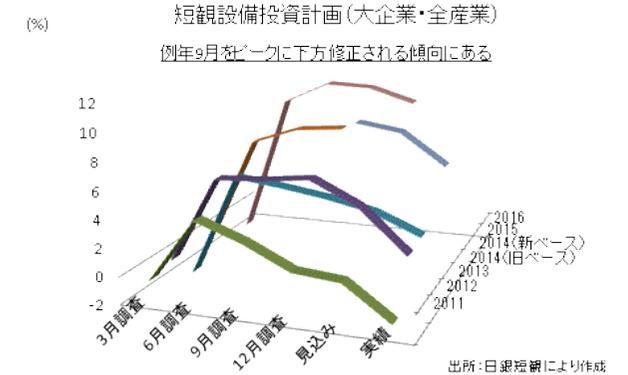
図表1



図表2



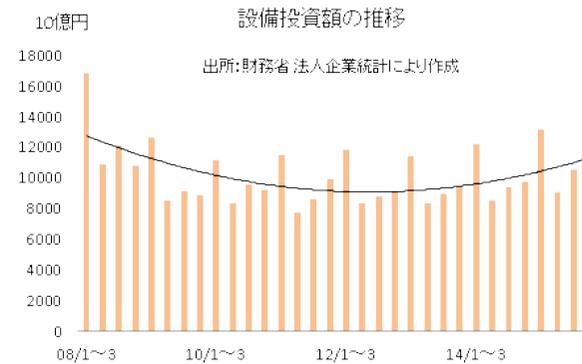
図表3



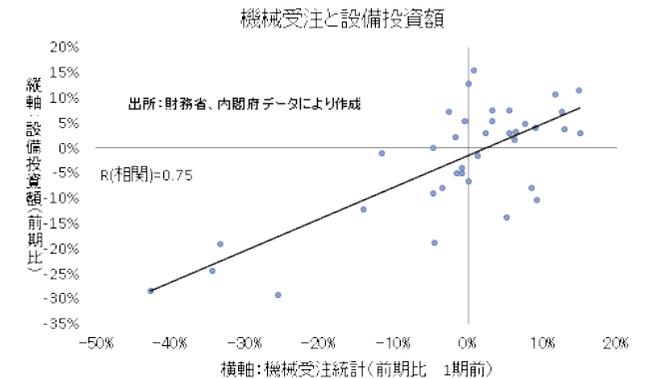
図表4



図表5



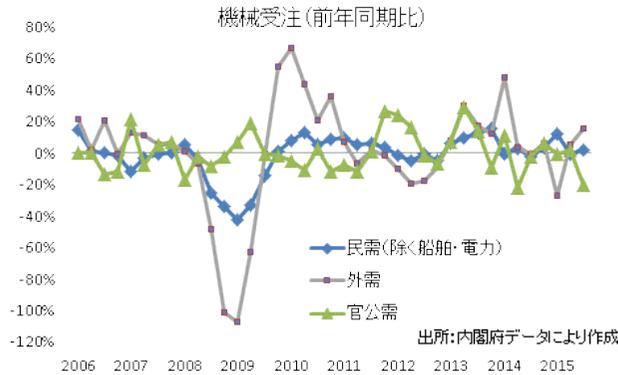
図表6



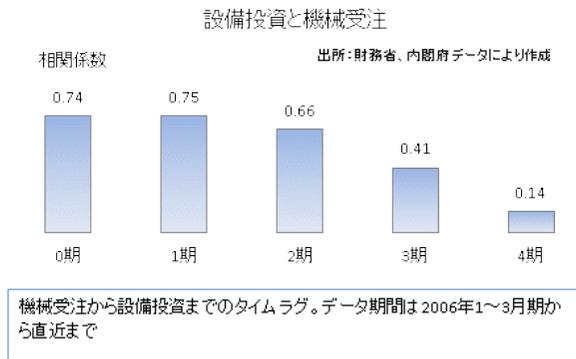
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本経済 足元での設備投資、需給、物価(1) ～GDP統計、日本銀行全国企業短期経済観測調査(日銀短観)より

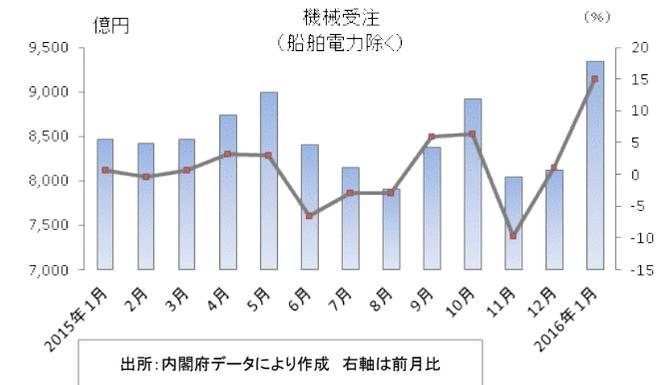
図表7



図表8



図表9



○GDP統計では、景気の停滞が確認されている。特に個人消費には鈍化がみられ、2014年の消費税率引き上げ後、目立った回復はみられない。ただ個人消費は大幅なマイナスであったが、設備投資は当該期間はプラス寄与となった。

○日銀短観によると、大企業では非製造業は持ちこたえているが、製造業で減速感が強まり始めている。中小企業では製造業の悪化が目立っている。先行きについては3業態(大企業、中堅企業、中小企業)とも景況感が悪化に向かうと予想されている。中堅、中小企業の悪化幅が大きくなっている。円安トレンドが一服したとの見方に加え、海外景気の減速、さらには消費増税議論の混迷などが先行きの不安を増幅させているようにも思える。

○設備投資

日銀短観によると2015年度は高い水準が維持されたことが明らかになった。2016年3月期計画でも▲0.9と、昨年度(▲1.2)と比べてわずかながら改善がみられる。長期の設備投資循環では資本係数(生産に占める資本ストックの割合)の低下(生産の増加)が終了し、新設の設備投資比率が低下に転じる兆候がみられる。これは短期的には波動の転換期を示しているようにもみえる。ただし、その水準自体は前回のボトム(2014年1～3月期)よりもマイナス幅は小さく、長期的にみても1標準偏差に達していないことや2015年7～9月期までのデータであるため、直近の状況を観察する必要がある。足元に近い法人企業統計によると、2015年10～12月期の設備投資額は前年同期比では2ケタ近い増加であったが、前期比では横ばいにとどまっている。これは景気先行指数の鈍化にも現れている。設備投資の先行もしくは一致指標とされる機械受注額においては、2015年7～9月期は低調であったが10～12月期にかけて上昇している。ただ10月に急増した後、11、12月と低調で、年明け以降に再び急増している。また、1～3月期の同受注額の内閣府予想は、季節調整済み前期比+6.4%の増加となっている。集計時期のずれも影響するとみられ、今後は1～3月期機械受注の動きが注視される。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。